



山口としや 通信 第40号

ロシア・ウクライナに停戦を求める

2月24日、危惧されていたロシアによるウクライナ侵攻が始まりました。このグローバルな時代に、大国、先進国といわれ、歴史的にも経済的にも緊密な関係にある国同士で戦争が起こるとは、外交で回避できなかったのか、残念ではありません。

武力や脅しでなく、対話と協調で物事を進めていくことの大切さ、重要性を再確認しました。

人の命より大切なものはありません。多くの人が一刻も早い戦争終結を望んでいます。両国首脳にその声が届き、停戦、終戦となることを強く望みます。



1月に「教育を考える市民集会」の街宣活動に参加しました。歴史教科書の採択の在り方について、問題提起しました。

2022年3月議会報告

コロナ禍で苦しむ事業者に直接支援を

(質問) 新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置が県内に発令され、飲食店は時短営業の要請を受けている。要請を受け、時短営業した場合、協力が支払われている。しかし、自粛により、飲食業以外の業種でも収入が減り、営業が悪化している。

市として、第6波による自粛の影響を受けている中小個人事業者に直接支援をしては。

→(市長) 国は、事業復活支援金として、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、大きな影響を受け、売り上げが30%以上減少した中小企業や個人事業主に対し、事業の継続及び立て直しのための取り組みを支援している。中小企業で最大250万円、個人事業主で最大50万円支給する制度で、1月31日から申請受付を開始し

ている。県では、2月21日に国の事業復活支援金に上乗せをする支援金の申請受付を開始した。

本市でもコロナの影響で売り上げが減少し、経営が悪化した事業者に対して支援の必要性を感じており、独自の上乗せ支援をしたい。具体的内容は、新年度に入って補正予算で示したい。

(質問) 2年前にコロナ禍が始まったとき、市は、中小企業等応援給付金事業で、売り上げが20%減少した中小個人事業主に支援している。売り上げの減少が30%ではなく20%から支援をしては。一貫性も必要ではないか。

→(産業部長) 他市の状況を見ても、国・県と足並みをそろえている。本市も20%ではなく、30%で足並みをそろえたいと考えている。



市として飲食業以外の業種に対して、支援をしてきませんでした。ようやく、支援することを決めました。まだコロナ禍が続きます。経営難の業種を支える支援をこれからも求めていきます。

公園遊具の更新、屠体給餌、保育施設の増設を問う

（質問）コロナ禍で近くの公園で気分転換することは重要。また、公園遊具の安全点検も大切。本市では、公園遊具を点検し、危険な遊具は使用禁止にし、その後、地元と協議し、遊具設置を希望する場合更新設置している。しかし、当年度の予算がない場合、次年度に繰り越し、1年遅らせている。これでは、ほぼ一年間遊具が使えない状態になり、不便である。

そこで、なるべく早期に更新するために、年度初めに十分な予算を確保しておくか、補正予算で対応しては。

→（建設部長）本市では、設置後 10 年を経過した遊具を 6 月から 10 月にかけて点検している。使用禁止の判定が報告されたものもので、軽微な応急処置により対応可能なものは、年度内に既設予算で修繕を行っている。応急処置では対応できない場合、次年度に撤去更新するなどの措置をとっている。従って、議員ご指摘の通り、使用禁止から更新まで約 1 年ほど要しており、地域の小さい公園など遊具の数が少ない公園は、長期間遊具を使った遊びができない状態となっている。



公園遊具が1年以上使えないのは問題です。

今度、できる限り応急措置によって使用禁止期間の短縮に努めると共に、22 年はコロナ交付金を活用し、集中的に更新をすすめたい。

（質問）駆除したイノシシやシカは、本市の尾口山菜加工施設において、ジビエ料理の食材として活用しているが、他の家畜の肉と比べると高額であり、販路が拡大しないと聞いている。

一方、動物園の肉食動物に野生の状態の骨付き肉を食事として与えると、食事時間が長くなり、動物福祉の向上に役立つと聞いている。このような食事の与え方を屠体給餌（とたいきゅうじ）とっている。

本市で駆除されたイノシシやシカの肉を骨付きの状態にして、いしかわ動物園での屠体給餌に活用していただければ。

→（産業部長）動物園の肉食獣の屠体給餌は、国内では、十数カ所の動物園において、イベントの一つとして実施されている。

市内の捕獲数は、イノシシ 25 頭、シカ 4 頭となっており、イノシシについては、豚熱の影響により、前年度の 161 頭に比べ、大幅に減少している。屠体給餌として活用するほどの捕獲数がない状況である。また、野生動物を餌として提供する上で、豚熱感染域内の個体を使用して良いかが不透明であることから、現状では実施は難しいと考えている。

なお、有害鳥獣対策の一環として有効であることから、今後、県から依頼があった際には、関係機関と十分協議していきたい。

（質問）実験的に取り組めないか。

→（産業部長）県の意向が尊重される部分がある。また、冷凍処理による寄生虫の駆除であったり、低温加熱殺菌処理による細菌の死滅処理ということでプラスアルファに施設を整備しなくてはならないのも事実。その辺も含めて、協議していき、できるものであれば、実施に向けて踏み出したい。

（質問）人口増加が続く鶴来北部地域では、子どもも同時に増え保育施設が足りない状況になっている。また、区画整理の計画があり、新年度予算に組合設立に向けた経費が盛り込まれている。できるだけ早い時期に、鶴来北部地域に新しい保育施設を設置しては。

（市長）近年、鶴来地域において土地区画整理事業や宅地開発などにより、就学前児童数が増加しており、低年齢児の保育ニーズも高くなっていることから、公立保育所

の増築、分園や小規模保育所を設置すると共に、法人保育園においても増築などにより受け入れ定員の増加を図っている。今後の保育園の適正配置については、新年度当初予算に計上した認定こども園配置調査業務により、今後の施設整備の方向性を早期に示したい。

（質問）配置調査業務のタイムスケジュール



使用禁止の公園遊具を1年以上放置するのはおかしいことです。22年度は、集中的に更新するとのことですが、毎年早期に更新できるような体制をこれからも求めていきます。

終活登録、大型防災倉庫が必要では

（質問）神奈川県横須賀市では、「私の終活登録事業」を4年前から始め、500人以上の登録があると聞いている。1人でお住まいで、近くに身寄りのない方が、緊急連絡先や、エンディングノートや遺言書の保管場所や葬儀の生前契約先などを市に登録をする。万一の時には、病院や警察、消防などに本人にかわって市が答えるという制度です。緊急時市役所に病院から連絡があり、本人確認ができて入院し、命が救われた独り暮らしの高齢の方がいらっしゃるという聞いている。本市でも、このような終活登録制度をつくっては。

→（健康福祉部長）身寄りのない高齢者などが緊急時の連絡先や、あるいは急病への対応、また自身が亡くなった後の諸手続などを登録することで、将来の不安解消の一助になると考える。

本市では、民生委員・児童委員の協力を得て、緊急時の連絡先やその際、配慮すべき事項あるいは支援者の有無などを市避難行動要支援者名簿登録申請書に記載していただき、本人の同意により、必要に応じて市関係部局や消防、警察、市社協などに情報提供する体制づくりを推進している。

また、急病に対しては、かかりつけ医や持病の有無、お薬情報等を記載して冷蔵庫などに保管していただく救急医療情報キットを配布し、緊急搬送時にも対応している。

さらに、独り暮らしや身寄りのない高齢者から、ご自身の死後の手続き等への相談があった場合には、石川県司法書士会など

ールは決まっているのか。2022年秋に中期計画を策定するが、その中に盛り込むようにしては。

→（健康福祉部長）スケジュールはこれからになる。全体像を示していく中で、少しでも早く取りかけられるものがあれば、進めていきたい。

専門機関につなぎ、個別に対応している。このようなことから、終活登録については現在考えていないが、必要性を研究するとともに、これまで同様、一人暮らし高齢者の相談には、本人の気持ちに寄り添い、丁寧な対応を心がけていきたい。

（質問）本市では、避難施設に防災倉庫の建設を進めており、公民館に防災倉庫を設置する予算が新年度予算に盛り込まれている。一方、大型の防災備蓄品、段ボールベッドや間仕切りなどの保管場所に大変苦労していると聞いている。



段ボールベッド、災害時に、役に立ちます。

市内に数カ所、大規模の防災倉庫を建設し、大型の防災備蓄品を保管する必要があるのでは。

→（市長）現在、市の備蓄品は、消防本部、防災倉庫、旧庁舎を含む各支所、各市民サービスセンター及び地区公民館などの二次避難施設等に保管している。

大きなスペースを要する防災備蓄品の保管や大規模災害を想定すると、防災備蓄品を総合的に管理するための拠点となる大型の防災倉庫整備についても必要と考えている。その規模や設置場所については、空調

設備が整備された体育館など大規模な避難所に併設あるいは近接することが必要と考えている。地域事情を踏まえ検討し、早めに示したい。

(質問) 早めというが、タイムスケジュールはどうなるのか。

→(総務部長) 中期計画にまずは項目だけでも載せればと考えている。

としゃチェック

世界的に異常気象が頻発しています。また、日本では地震も多数発生しています。いつ本市も災害に見舞われるかわかりません。そのための備えとして、大型の防災倉庫は必要です。

教育の機会確保を再び問う

(質問) 本市の小中学校の校則の現状は。

→(教育長) 現時点において、人権侵害に近い理不尽な校則はないと把握している。

(質問) 見直しは行ったのか。

→(教育長) 全ての学校で見直しを行った。



いすれ マスクにタブレット、学校も変化します。

も、学校が一方的に決めるのではなく、児童生徒及び保護者とともに考えながら見直しを行った。

(質問) 制服について踏み込んでほしいが。

→(教育長) いくつかの中学校で、女子の生徒のスラックスを導入するということを校則に入れた。中学校長並びに市の PTA 連合会と協議を進めている。

(質問) 学校以外の学びの場を紹介するパンフレットはどうなったか。

→(教育長) 学校以外の学びの場であるフリースクール、親の会や民間の支援団体なども紹介できるよう、QRコードも掲載するなど現在作成中。4 月下旬頃の PTA 総会などで全小中学校保護者に配布する。

(質問) 昨年6月会議でパンフレットをつ

くるとの答弁だったが、少し遅いのではないか。

→(教育長) 相談業務を行っている機関やフリースクールなどの調査も行い、この時期になった。教育委員会として教育確保法の精神を尊重していないということはないので、ご理解いただきたい。

(質問) 不登校を選択した児童生徒向けのオンラインの教室を教育支援センターに設置しては。

→(教育長) 教育支援センターのふれあい教室には 73 名の児童生徒が在籍しており、常時 15 名前後の子どもたちが通室している。昨年度の 1.5 倍になっている。指導員 4 名が対応し、学習活動や様々な行事を行っている。また、スクールソーシャルワーカー 2 名、臨床心理士 1 名が毎月 120 件ほどの相談に対応している。このほかにも、学校訪問やケース会議に参加など、大変多くの業務を行っている。

今後、オンラインを活用してどのようなことができるか検討していきたい。

(質問) オンラインで、病気の子が病院で教育を受けることも可能になる。前向きに、オンライン授業を検討しては。

→(教育長) 教育支援センターはオンラインに対応した設備になっている。今後、どのように活用していくか検討し、子どもたちのために活用していきたい。

としゃチェック

対面形式での学びは大切です。しかし、1 人 1 台、子どもたちがタブレットを持つ時代です。オンラインで学ぶ選択をする子どもがいでも当然ですし、その子どもたちの対応を教育委員会として行うよう求めています。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924